

※県から示される介護サービス見込み量や介護報酬改定率が示されていないので、実績を基にした伸び率のみで介護サービス給付費の見込み及び第1号被保険者の保険料を試算した。

## ○基準月額保険料の算出試算

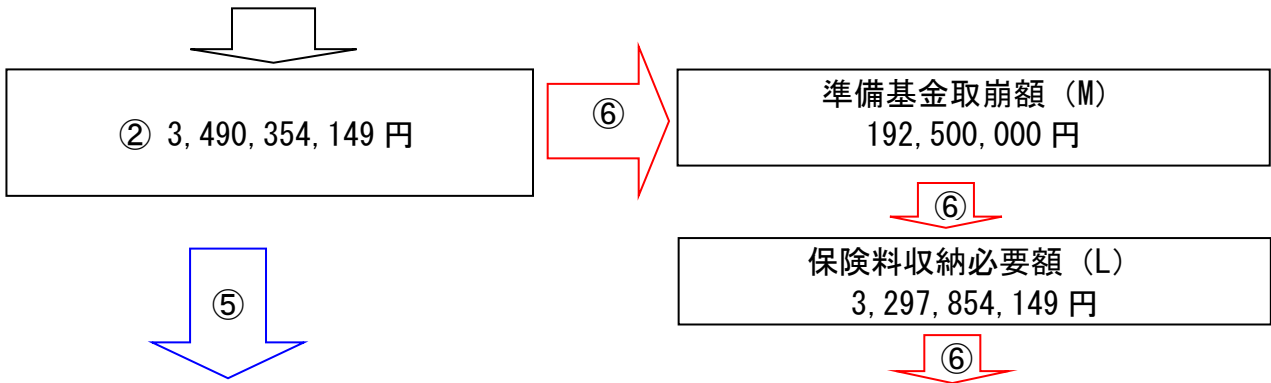
令和5年10月20日時点

$$\begin{array}{l} \text{標準給付費見込額 (A)} + \text{地域支援事業費 (B)} = 15,118,028,747 \text{ 円} \textcircled{1} \\ (14,315,288,747 \text{ 円}) \quad (802,740,000 \text{ 円}) \end{array}$$

①の  
23%
※23%は65歳以上高齢者の保険料負担割合

$$\text{第1号被保険者負担分相当額} = 3,477,146,612 \text{ 円 (D)}$$

$$\begin{array}{l} \text{調整交付金見込額 (D)} - \text{調整交付金相当額 (E)} - \text{保険者機能強化交付金等 (N)} \\ (732,359,537 \text{ 円}) \quad (686,623,000 \text{ 円}) \quad (32,529,000 \text{ 円}) \\ = \text{保険料収納必要額} \textcircled{2} \\ 3,490,354,149 \text{ 円} \end{array}$$



⑤

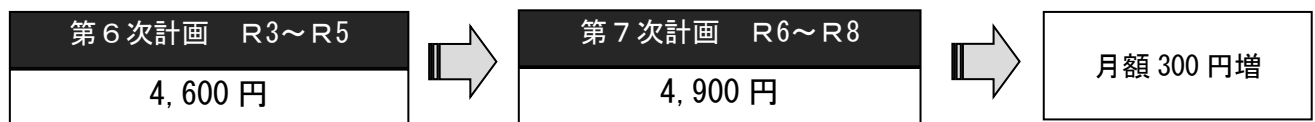
保険料収納必要額 3,490,354,149 円	÷	予定保険料収納率 99.40%	÷	被保険者 56,428 人	÷	月数 12 月	÷	基準月額 5,186 円
※所得段階別加入割合補正後被保険者数(C)								

⑥

保険料収納必要額 3,297,854,149 円	÷	予定保険料収納率 99.40%	÷	被保険者 56,428 人	÷	月数 12 月	÷	基準月額 4,900 円
※所得段階別加入割合補正後被保険者数(C)								

※所得段階別加入割合補正後被保険者数：介護保険料は算出された基準額を基に、所得に応じて13段階に区分（予定）し、3年間の被保険者数を求めたものであります。

⑤ - ⑥ = 286 円(基金影響額)



※今後、介護報酬改定の見直し、施策等を反映させるため金額が変更になります。